

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 25日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 福島 章雄

TEL (03) 3492 - 0273

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	31,924	5.4	17	97.5	186	-
13年 9月中間期	33,759	3.5	686	-	542	-
14年 3月期	108,314		3,273		2,811	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	1,921	-	14.93	
13年 9月中間期	197	-	1.52	
14年 3月期	733		5.66	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 128,743,898 株 13年 9月中間期 129,649,462 株 14年 3月期 129,647,990 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	3.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	145,620	36,788	25.3	289.80
13年 9月中間期	163,657	38,616	23.6	297.85
14年 3月期	141,855	38,763	27.3	299.00

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 126,943,300 株 13年 9月中間期 129,649,142 株 14年 3月期 129,645,667 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 2,706,639 株 13年 9月中間期 797 株 14年 3月期 4,272株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	96,000	300	2,900	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円53銭

## 5 - ( 1 ) . 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金 2	18,738		13,734		16,358	
受 取 手 形 5	9,352		3,684		5,012	
完成工事未収入金	18,682		17,100		27,499	
販売用不動産 2	11,542		11,248		11,450	
未成工事支出金	46,040		39,047		24,258	
立 替 金	-		8,355		4,247	
そ の 他 6	6,938		2,918		3,347	
貸 倒 引 当 金	421		263		705	
流動資産合計	110,874	67.7	95,825	65.8	91,469	64.5
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
土 地 2	23,430		21,058		22,925	
そ の 他 1、2	8,811		8,496		8,863	
有形固定資産計	32,241		29,554		31,788	
無 形 固 定 資 産	125		110		119	
投 資 等						
投資有価証券 2	9,043		7,473		7,439	
そ の 他	13,100		13,572		12,793	
貸 倒 引 当 金	1,728		916		1,753	
投資等計	20,415		20,129		18,478	
固定資産合計	52,782	32.3	49,794	34.2	50,386	35.5
資 産 合 計	163,657	100	145,620	100	141,855	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負債の部 )		%		%		%
流動負債						
支払手形	5	21,649	18,657		19,005	
工事未払金		14,251	16,225		15,746	
短期借入金	2	32,143	26,082		30,536	
未成工事受入金		30,822	20,419		10,650	
引当金		949	845		936	
その他	6	4,421	3,551		6,095	
流動負債合計		104,238	85,782	58.9	82,970	58.5
固定負債						
長期借入金	2	8,311	13,315		9,220	
退職給付引当金		6,820	5,843		6,707	
役員退職慰労引当金		257	284		284	
関係会社開発事業 損失引当金		3,050	1,763		1,772	
その他		2,362	1,842		2,135	
固定負債合計		20,802	23,049	15.8	20,121	14.2
負債合計		125,041	108,832	74.7	103,091	72.7
( 資本の部 )						
資本金		15,431	-		15,431	10.9
資本準備金		16,080	-		16,080	11.3
利益準備金		2,129	-		2,129	1.5
再評価差額金		2,078	-		1,783	1.2
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益		3,097	-		3,929	
その他の剰余金合計		3,097	-		3,929	2.8
その他有価証券評価差額金		201	-		590	0.4
自己株式		0	-		0	0.0
資本合計		38,616	-		38,763	27.3
資本金		-	15,431	10.6	-	
資本剰余金						
資本準備金		-	3,857		-	
その他資本剰余金		-	12,222		-	
資本剰余金合計		-	16,080	11.0	-	
利益剰余金						
中間(当期)未処分利益		-	3,781		-	
利益剰余金合計		-	3,781	2.6	-	
土地再評価差額金		-	1,749	1.2	-	
その他有価証券評価差額金		-	11	0.0	-	
自己株式		-	243	0.1	-	
資本合計		-	36,788	25.3	-	
負債資本合計		163,657	145,620	100	141,855	100

## 5 - ( 2 ) . 比較損益計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		%		%		%
完成工事高	32,376		29,627		103,477	
不動産売上高	1,383		2,296		4,836	
売上高計	33,759	100	31,924	100	108,314	100
売 上 原 価						
完成工事原価	30,237		28,302		97,171	
不動産売上原価	631		1,479		3,477	
売上原価計	30,869	91.5	29,781	93.3	100,649	92.9
売 上 総 利 益						
完成工事総利益	2,138		1,325		6,305	
不動産総利益	751		817		1,358	
売上総利益計	2,890	8.5	2,143	6.7	7,664	7.1
販売費及び一般管理費	2,203	6.5	2,126	6.6	4,391	4.1
営 業 利 益	686	2.0	17	0.1	3,273	3.0
営 業 外 収 益						
受取利息	54		42		108	
その他 <sup>1</sup>	196		202		295	
営業外収益計	250	0.8	245	0.7	403	0.4
営 業 外 費 用						
支払利息	389		431		838	
その他	4		17		26	
営業外費用計	394	1.2	448	1.4	865	0.8
経 常 利 益	542	1.6	-	-	2,811	2.6
経 常 損 失	-	-	186	0.6	-	-
特 別 利 益 <sup>2</sup>	267	0.8	135	0.4	520	0.5
特 別 損 失 <sup>3</sup>	276	0.8	3,105	9.7	1,548	1.4
税引前中間(当期)純利益	534	1.6	-	-	1,784	1.7
税引前中間(当期)純損失	-	-	3,156	9.9	-	-
法人税、住民税及び事業税	617	1.8	29	0.0	1,323	1.2
法人税等調整額	281	0.8	1,263	3.9	273	0.2
中間(当期)純利益	197	0.6	-	-	733	0.7
中間(当期)純損失	-	-	1,921	6.0	-	-
前期繰越利益	2,571		5,669		2,571	
再評価差額金取崩額	328		-		623	
土地再評価差額金取崩額	-		33		-	
中間(当期)未処分利益	3,097		3,781		3,929	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品(その他流動資産) 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品(その他流動資産) 同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品(その他流動資産) 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物については定額法、その他については定率法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
3. 引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、破産債権、更生債権等（その他投資等）については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,009百万円である。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社開発事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、破産債権、更生債権等（その他投資等）については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,164百万円である。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>関係会社開発事業損失引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、破産債権、更生債権等（その他投資等）については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,287百万円である。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社開発事業損失引当金 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
4. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、10,935百万円である。	完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、12,569百万円である。	完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、23,431百万円である。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用している。	同 左	同 左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同 左	同 左

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)
「役員退職慰労引当金」(前中間期末残高647百万円)は、前中間期まで「その他の引当金」に含めて表示していたが、その内容が当該引当金のみとなったため、当中間期から区分掲記することとした。	「立替金」(前中間期末残高3,456百万円)は、前中間期まで流動資産「その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間期から区分掲記することとした。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>—————</p> <p>(自己株式) 「自己株式」(前中間会計期間末残高0百万円)は、従来資産の部に表示していたが、当中間会計期間から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除して表示することに変更した。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(自己株式) 「自己株式」(前期末残高0百万円)は従来資産の部に表示していたが、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて、資本から控除して表示している。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																							
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,124百万円である。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>419</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>777</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,394</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,623</td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <p>長期借入金 4,291百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2) 上記の他、定期預金153百万円を第三者の借入金153百万円の担保に供している。</p>	販売用不動産	419	百万円	建物	777		土地	1,394		投資有価証券	32		計	2,623		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,977百万円である。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>422</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>760</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,394</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,578</td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <p>長期借入金 4,000百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2) 上記の他、定期預金134百万円を第三者の借入金134百万円の担保に供している。</p>	販売用不動産	422	百万円	建物	760		土地	1,394		計	2,578		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,013百万円である。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>422</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>768</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,394</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,586</td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <p>長期借入金 3,649百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2) 上記の他、定期預金134百万円を第三者の借入金134百万円の担保に供している。</p>	販売用不動産	422	百万円	建物	768		土地	1,394		計	2,586	
販売用不動産	419	百万円																																							
建物	777																																								
土地	1,394																																								
投資有価証券	32																																								
計	2,623																																								
販売用不動産	422	百万円																																							
建物	760																																								
土地	1,394																																								
計	2,578																																								
販売用不動産	422	百万円																																							
建物	768																																								
土地	1,394																																								
計	2,586																																								

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																																		
<p>3 偶発債務の内訳は、下記のとおりである。</p> <p>保証債務 下記の会社等の銀行借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>門司港開発(株)</td><td>2,674</td></tr> <tr><td>大丸防音(株)</td><td>836</td></tr> <tr><td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>387</td></tr> <tr><td>北九州市吉志土地区画整理組合</td><td>2,350</td></tr> <tr><td>博多海洋開発(株)</td><td>88</td></tr> <tr><td>その他</td><td>106</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,442</td></tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。 また、田浦開発(株)に対する保証金額2,786百万円については、当社債権に係る部分は当該債権と相殺し、残額は関係会社開発事業損失引当金として計上しているため、上記の保証債務より除外している。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 151百万円</p> <p>5 中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,404</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>12</td></tr> </table> <p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	門司港開発(株)	2,674	大丸防音(株)	836	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	387	北九州市吉志土地区画整理組合	2,350	博多海洋開発(株)	88	その他	106	計	6,442	受取手形	1,404	支払手形	12	<p>3 偶発債務の内訳は、下記のとおりである。</p> <p>保証債務 下記の会社等の銀行借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>門司港開発(株)</td><td>2,528</td></tr> <tr><td>大丸防音(株)</td><td>725</td></tr> <tr><td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>375</td></tr> <tr><td>北九州市吉志土地区画整理組合</td><td>2,800</td></tr> <tr><td>博多海洋開発(株)</td><td>82</td></tr> <tr><td>その他</td><td>100</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,612</td></tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。 また、田浦開発(株)に対する保証債務2,178百万円については、その全額を貸倒引当金及び関係会社開発事業損失引当金に含めて計上しているため上記の保証債務より除外している。 なお、貸倒引当金部分については債権額から直接減額している。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>6 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	門司港開発(株)	2,528	大丸防音(株)	725	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	博多海洋開発(株)	82	その他	100	計	6,612	<p>3 偶発債務の内訳は、下記のとおりである。</p> <p>保証債務 下記の会社等の銀行借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>門司港開発(株)</td><td>2,601</td></tr> <tr><td>大丸防音(株)</td><td>878</td></tr> <tr><td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td><td>375</td></tr> <tr><td>北九州市吉志土地区画整理組合</td><td>2,500</td></tr> <tr><td>博多海洋開発(株)</td><td>85</td></tr> <tr><td>その他</td><td>102</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,542</td></tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。 また、田浦開発(株)に対する保証債務2,450百万円については、その全額を貸倒引当金及び関係会社開発事業損失引当金に含めて計上しているため上記の保証債務より除外している。 なお、貸倒引当金部分については債権額から直接減額している。</p> <p>—————</p> <p>5 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>504</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1</td></tr> </table> <p>—————</p>	門司港開発(株)	2,601	大丸防音(株)	878	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375	北九州市吉志土地区画整理組合	2,500	博多海洋開発(株)	85	その他	102	計	6,542	受取手形	504	支払手形	1
門司港開発(株)	2,674																																																			
大丸防音(株)	836																																																			
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	387																																																			
北九州市吉志土地区画整理組合	2,350																																																			
博多海洋開発(株)	88																																																			
その他	106																																																			
計	6,442																																																			
受取手形	1,404																																																			
支払手形	12																																																			
門司港開発(株)	2,528																																																			
大丸防音(株)	725																																																			
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375																																																			
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																			
博多海洋開発(株)	82																																																			
その他	100																																																			
計	6,612																																																			
門司港開発(株)	2,601																																																			
大丸防音(株)	878																																																			
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375																																																			
北九州市吉志土地区画整理組合	2,500																																																			
博多海洋開発(株)	85																																																			
その他	102																																																			
計	6,542																																																			
受取手形	504																																																			
支払手形	1																																																			

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 営業外収益の「その他」のうち 主要なものは次のとおりである。	1 営業外収益の「その他」のうち 主要なものは次のとおりである。	1 営業外収益の「その他」のうち 主要なものは次のとおりである。
受取配当金 71	受取配当金 55 保険収入 98	受取配当金 88 保険収入 71
2 特別利益のうち主要なものは 次のとおりである。	2 特別利益のうち主要なものは 次のとおりである。	2 特別利益のうち主要なものは 次のとおりである。
投資有価証券売却益 197	固定資産売却益 55	投資有価証券売却益 303 固定資産売却益 9
3 特別損失のうち主要なものは 次のとおりである。	3 特別損失のうち主要なものは 次のとおりである。	3 特別損失のうち主要なものは 次のとおりである。
固定資産売却損 113	割増退職金 855	固定資産売却損 174 割増退職金 275 有価証券評価損 545
4 当社の売上高は通常の営業の 形態として、事業年度の上半期の 売上高と下半期の売上高との間 に著しい相違がある。当中間期末 に至る一年間の売上高は次の通 りである。	4 同 左	—————
前事業年度下半期 94,203 当中間期 33,759 計 127,963	前事業年度下半期 74,554 当中間期 31,924 計 106,478	
5 減価償却実施額 有形固定資産 305 無形固定資産 16 計 322	5 減価償却実施額 有形固定資産 354 無形固定資産 9 計 364	5 減価償却実施額 有形固定資産 624 無形固定資産 32 計 656

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 (至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 (至 平成14年9月30日)	前事業年度 自 平成13年4月1日 (至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<b>工具器具備品</b> 取得価額相当額 386 減価償却累計額相当額 263 中間期末残高相当額 123  <b>その他</b> 取得価額相当額 71 減価償却累計額相当額 68 中間期末残高相当額 2  <b>合計</b> 取得価額相当額 458 減価償却累計額相当額 331 中間期末残高相当額 126	<b>工具器具備品</b> 取得価額相当額 220 減価償却累計額相当額 135 中間期末残高相当額 84      <b>合計</b> 取得価額相当額 220 減価償却累計額相当額 135 中間期末残高相当額 84	<b>工具器具備品</b> 取得価額相当額 238 減価償却累計額相当額 127 期末残高相当額 110      <b>合計</b> 取得価額相当額 238 減価償却累計額相当額 127 期末残高相当額 110
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
1年内 60 1年超 66 計 126	1年内 44 1年超 40 計 84	1年内 49 1年超 60 計 110
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 49 減価償却費相当額 49	支払リース料 25 減価償却費相当額 25	支払リース料 88 減価償却費相当額 88
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左

## 6. 受注・売上・繰越工事分類表

### (1) 工事受注高

(単位：百万円)

期別 区分	前中間期(13.4-13.9)		当中間期(14.4-14.9)		増減		前期(13.4-14.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
海上土木	18,188	43.7	13,296	43.6	4,891	26.9	42,321	45.1
陸上土木	11,876	28.6	6,915	22.7	4,960	41.8	28,210	30.0
建築	11,527	27.7	10,287	33.7	1,240	10.8	23,365	24.9
計	41,592	100	30,500	100	11,092	26.7	93,897	100

### (2) 売上高

(単位：百万円)

期別 区分	前中間期(13.4-13.9)		当中間期(14.4-14.9)		増減		前期(13.4-14.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
完成工事高	32,376	95.9	29,627	92.8	2,749	8.5	103,477	95.5
海上土木	13,349	39.6	15,882	49.7	2,533	19.0	45,579	42.1
陸上土木	10,475	31.0	8,131	25.5	2,343	22.4	37,306	34.4
建築	8,552	25.3	5,613	17.6	2,938	34.4	20,590	19.0
不動産売上高	1,383	4.1	2,296	7.2	913	66.1	4,836	4.5
計	33,759	100	31,924	100	1,835	5.4	108,314	100

### (3) 工事繰越高

(単位：百万円)

期別 区分	前中間期末(13.9)		当中間期末(14.9)		増減		前期末(14.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
海上土木	41,085	36.5	30,403	32.1	10,681	26.0	32,989	35.2
陸上土木	53,232	47.3	41,518	43.8	11,714	22.0	42,734	45.5
建築	18,300	16.2	22,774	24.1	4,473	24.4	18,100	19.3
計	112,619	100	94,696	100	17,922	15.9	93,823	100